

平成20年2月14日
水道・交通委員会資料
交 通 局

交第5号議案

平成19年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)の概要について

1 補正理由及び補正額

(1) 補正理由

高速鉄道4号線開業に伴う収支と企業債収入等の補正

(2) 補正額

(単位:千円)

区 分	既決予算額 A	補正予算額 B	計 A+B	備考
収 益 的 収 入	27,627,593	57,068	27,684,661	
営業収益(乗車料収入等)	33,212,450	57,068	33,269,518	4号線関連
収 益 的 支 出	44,478,712	55,750	44,534,462	
営業費用(人件費、経費等)	44,498,712	26,719	44,525,431	4号線関連
営業外費用(企業債発行手数料)	14,550,763	29,031	14,579,794	繰上償還
資 本 的 収 入	47,766,531	6,649,500	54,416,031	
企 業 債	30,684,500	6,649,500	37,334,000	繰上償還
資 本 的 支 出	60,569,936	6,652,027	67,221,963	
企 業 債 償 還 金	30,757,864	6,652,027	37,409,891	繰上償還

2 補正の概要

(1) 高速鉄道4号線(グリーンライン)開業に伴う収入・費用の補正

3月30日に開業する高速鉄道4号線(グリーンライン)について、営業運転を行う2日分について、乗車料収入などの営業収入と動力費などの営業費用について、増額補正を行います。

(主な内容と算定の考え方)

営業収入:57,068千円

乗車料収入	55,402	開業に伴う記念乗車による人員増を見込んで2日分を計上
広告料収入	993	駅等の広告料収入について2日分を計上
その他収入	673	売店等からの構内営業料など2日分を計上

営業費用:26,719千円

人件費	10,230	グリーンラインにかかる人件費(202人分)の2日分を計上
動力費	1,236	電車用電気代の2日分を計上
経費	15,253	駅の光熱水費や駅業務委託料(事前準備分含む)などの運営経費

(2) 高金利の公的資金借入金の低金利借換の実施に伴う補正

地方財政の厳しい状況を踏まえて、過去に借り入れた高金利(5%以上)の公的資金(旧資金運用部資金・旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金)を、補償金を支払わずに繰上償還することや、民間資金等で低金利借換をすることが可能となる制度が臨時特例措置として設けられ、21年度までの3か年で5兆円規模の繰上償還等が実施されます。この制度については、これまで国に対し制度提案・要望を実施してきたことが実現したものであり、積極的な制度活用に向けて取り組みました。

昨年末、高速鉄道事業会計の健全化計画が国に承認されたことにより、20年3月から低金利借換及び繰上償還を実施するとともに、引き続き20・21年度も実施することで、更なる経営健全化を進めていきます。

※本来、公的資金を任意で繰上償還する際には、繰上償還に伴って生じる貸し手の利息収入の損失に応じて補償金を支払う必要がありますが、この特例措置によって、補償金を支払わずに低金利借換・繰上償還を行うことが可能となりました。

ア 低金利借換・繰上償還対象額

(ア) 平成21年度までの対象額

高速鉄道事業会計においては、5%以上の借入金が対象となり、今後3年間で約717億円が低金利借換・繰上償還の対象となります。

平成19年度は、20年3月に約130億円の低金利借換・繰上償還を実施します。

(単位:億円)

対象利率	対象残高	19年度	20年度	21年度
		(H20年3月実施)	[H20年9月 H21年3月実施]	(H22年3月実施)
5%以上	717	130	315	271

※端数整理の関係で合計は一致しない

※対象残高については、今後変更となる可能性がある。

【参考:利率・資金別】

(単位:億円)

	対象残高	年利5%以上 6%未満	年利6%以上 7%未満	年利7%以上
旧資金運用部資金	343	95	119	128
旧簡易生命保険資金	273	73	103	97
公営企業金融公庫資金	101	94	5	2
合計	717	262	227	227

※端数整理の関係で合計は一致しない

※旧運用部資金に係る補償金免除額は66億円。

※繰上償還予定時期

旧資金運用部資金:7%以上・平成20年3月、6%以上・平成21年3月、5%以上・平成22年3月

旧簡易生命保険資金:7%以上・平成20年9月、5%以上・平成22年3月

公営企業金融公庫資金:7%以上・平成20年3月、5%以上・平成20年9月

(イ) 2月補正額

低金利借換・繰上償還額については、当初予算額を上回る対象額となったため、補正を行います。

あわせて借換債発行時に必要となる発行手数料を増額するほか、当初予定していた高資本費対策借換債(約64億円)については、繰上償還の実施に伴い行われなくなったため、これにかかる企業債収入及び企業債償還金の予算を減額します。

○今回の補正対象企業債及び対象額

利率7%以上の財政融資資金(約128億円)

利率6.8%以上の公営企業金融公庫資金(約2億円)

イ 利子負担軽減見込額

過去に高金利で借り入れた公的資金を、民間資金による低金利借入及び繰上償還を行うことで、平成20年度以降14年間にわたり、現時点では約136億円の利子負担が軽減される見込です。

(見込額は、最近の金利動向を反映した想定利率で算出しておりますが、今後実際に借り換えるにあたり、利子負担軽減額は変動します。)

なお、19年度は年度末に繰上償還を実施することから、19年度に利子負担軽減効果は生じません。

○今回の繰上償還に伴う効果見込額

約21億円(平成20年度から平成31年度まで)

※今回の繰上償還に伴う20年度予算影響額は約6億円となっております。

【公営企業経営健全化計画について】

低金利借換・繰上償還は、公営企業経営健全化計画が、国に承認された場合に実施することができます。

計画の主な内容は以下の通りで、市営交通5か年経営プランに基づき作成しています。

◆ 計画期間:平成19~23年度

◆ 計画内容:経営上の課題分析

今後の収支状況・指標の見通し

経営健全化に関する施策(職員数の削減等)及び改善効果

交第5号議案

平成19年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分		既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	
收 益 的 支 出	收 入	乗 車 料 収 入	32,303,889	55,402	32,359,291
		広 告 料 収 入	594,250	993	595,243
		一 般 会 計 補 助 金	5,887,586		5,887,586
		県 補 助 金	100,000		100,000
		そ の 他 収 入	834,357	673	835,030
		計	39,720,082	57,068	39,777,150
	支 出	人 件 費	9,080,706	10,230	9,090,936
		経 費 等	5,343,335	16,489	5,359,824
		減 価 償 却 費 等	15,503,888		15,503,888
		支 払 利 息 等	14,570,763	29,031	14,599,794
	計	44,498,692	55,750	44,554,442	
収 益 的 収 支 差 引		△ 4,778,610	1,318	△ 4,777,292	
資 本 的 収 支	收 入	企 業 債	30,684,500	6,649,500	37,334,000
		一 般 会 計 出 資 金	7,700,000		7,700,000
		国 庫 補 助 金	1,450,833		1,450,833
		一 般 会 計 補 助 金	6,092,649		6,092,649
		負 担 金	241,926		241,926
		そ の 他 収 入	1,596,623		1,596,623
		計	47,766,531	6,649,500	54,416,031
	支 出	建 設 改 良 費	29,812,072		29,812,072
		企 業 債 償 還 金	30,757,864	6,652,027	37,409,891
		計	60,569,936	6,652,027	67,221,963
資 本 的 収 支 差 引		△ 12,803,405	△ 2,527	△ 12,805,932	
財 補 源 ン	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	7,563,148	△ 21,570	7,541,578	
	一 時 借 入 金	5,240,257	24,097	5,264,354	
	計	12,803,405	2,527	12,805,932	